

令和5年度補正予算(案)の 概要



令和5年11月
内閣府

令和5年度補正予算（案）総表

内閣府本府計

（単位：億円）

区 分	追加額
合計	17,887.1

〔主な内容〕

項 目	追加額
施 策	
I. 物価高から国民生活を守る	15,647.5
（1）物価高対策のための重点支援地方交付金の追加	15,592.3
（2）地方創生臨時交付金効果促進事業	0.5
（3）沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	21.1
（4）特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	2.2
（5）戦略的広報費	31.5
II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	45.6
（1）E B P M推進にも資するリアルタイムデータの活用	0.8
（2）「成長と分配の好循環」の実現に向けた計量モデルの拡張・整備	0.3
（3）地域就職氷河期世代支援加速化交付金	24.0
（4）先導的人材マッチング事業	20.0
（5）日本の魅力に関する外国人の行動・意識調査	0.6
III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	1,100.0
（1）健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	365.0
（2）S I P / B R I D G Eにおける生成A I 学習・導入支援	280.0
（3）大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証	20.0
（4）グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進	19.1
（5）グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進	10.2
（6）戦略的な研究開発の成果による国内外での社会実装・市場創出の加速	3.5
（7）エビデンスに基づくE B P M推進事業（データ分析事業）	0.5
（8）革新的研究開発の推進	0.5
（9）放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査	0.3
（10）戦略的な標準活用の推進に係る基盤整備・体制強化	2.2
（11）イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進	30.0
（12）沖縄健康医療拠点におけるイノベーション促進に向けた加速化支援	109.9
（13）沖縄科学技術大学院大学（O I S T）におけるG X実現に向けた研究等の加速化支援	25.7
（14）衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の加速推進（宇宙開発利用推進費）	96.9
（15）準天頂衛星システムの開発加速等	73.1
（16）海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業	3.1
（17）（仮称）地域産業構造転換インフラ整備推進交付金（地域産業基盤整備推進交付金）	60.0

項 目	追加額
施 策	
IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	705.0 ※1
(1) デジタル田園都市国家構想交付金	735.0 ※2
(2) デジタル実装計画策定支援事業	3.2
(3) 地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業	1.0
(4) 地域デジタル化支援促進事業	8.0
(5) スーパーシティ構想等推進事業	6.7
(6) 地域のオープンデータ利活用普及促進事業	0.9
(7) SDGs 自治体施策支援補助金	0.3
(8) 民間資金等活用事業調査費補助金(PPP/PFI 案件化促進)	2.0
(9) デジタル技術を活用した食品安全情報の収集システム実証調査経費	0.4
(10) 「民間も公的役割を担う社会」に向けた公益法人・公益信託制度改革	0.4
(11) 地域女性活躍推進交付金	6.8
(12) 男女共同参画センターの機能強化・支援	0.3
V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	384.3
(1) 災害発生時の対応の強化・推進	4.2
(2) 被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害援護貸付金	29.4
(3) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	131.7
(4) 沖縄振興公共投資交付金事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	39.4
(5) 沖縄離島無電柱化緊急対策事業	1.0
(6) 国立公文書館における減災のための設備更新	2.4
(7) 性犯罪・性暴力被害者支援の強化	4.5
(8) DV被害者等への相談支援体制の充実	3.5
(9) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	26.6
(10) 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画」の策定地域実情調査	0.4
(11) 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施	2.4
(12) 産業遺産情報センターの機能強化	0.5
(13) 人道救援物資の調達・備蓄等	0.8
(14) 遺棄化学兵器廃棄処理事業	137.4

※1 IV.(1)に含まれる60億円を除いている。

※2 III.(17)の60億円を含んでいる。

(注1) 複数の項目に該当する施策については、総表及び本文において、主な項目に一括して記載しているが、その金額は、該当する各項目に振り分けて計上していることなどにより、項目の合計額と施策の合計額が一致しない場合がある。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

〔単位：百万円〕

I. 物価高から国民生活を守る 1,564,749

(1) 物価高対策のための重点支援地方交付金の追加 1,559,225

物価高で困難な状況にある生活者・事業者を地域の実情に応じてきめ細かく支援できるようにするため、重点支援地方交付金を追加する。

(2) 地方創生臨時交付金効果促進事業 45

物価高で厳しい状況にある生活者・事業者の方々を支援するために地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業などの実績等を把握し分析するとともに、その結果を関係機関に共有する。

(3) 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金 2,113

物価高騰等の影響を受けている沖縄県の事業者の事業継続を支援し、長期・低利資金を安定的に供給するという政策金融機関としての役割を果たせるよう、沖縄振興開発金融公庫の業務の運営に資するための補給金を速やかに給付する。

(4) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 217

※Ⅱにも該当

特定有人国境離島地域は本土よりも燃料高騰の影響が大きく、事業者の負担となっていることから、輸送コスト支援事業において追加的に支援を行うことで事業者の負担軽減を図るとともに、雇用機会拡充事業においては、新規に雇用する際の従業員の住宅確保についても支援対象に加えることで更なる雇用を創出する。

(5) 戦略的広報費 3,149

※Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴにも該当

急激な物価高から国民を守るための取組、構造的賃上げの実現に係る取組や人口減少を乗り越える社会変革のための取組等、経済対策に盛り込まれた各施策についての広報を実施し、国内への周知を強化することにより、各施策の円滑な実施を図る。また、我が国の農林水産物をはじめとした魅力等に関する対外発信を強化し、対日理解、好感度やプレゼンスの向上を目指す。

〔単位：百万円〕

Ⅱ. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する 4,564

(1) EBPМ推進にも資するリアルタイムデータの活用 75

※Ⅳにも該当

民間のリアルタイムデータを用い、政策立案の基礎となる分析を提供する。「年収の壁」対策が、個々の労働者の賃金や労働時間に与える影響等を迅速に評価することなどが成果として期待される。

(2) 「成長と分配の好循環」の実現に向けた計量モデルの拡張・整備 25

※Ⅳにも該当

「成長と分配の好循環」の早期の実現に向けて、シミュレーション分析や将来推計を行うべく、成長と分配の両面を経済財政の展望と整合的に捉える中長期の計量モデル体系の拡張・整備を進める。

(3) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 2,400

※Ⅳにも該当

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体を支援する。

(4) 先導的人材マッチング事業 2,000

日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材のマッチング事業に対して支援を行う。

〔単位：百万円〕

(5) 日本の魅力に関する外国人の行動・意識調査

63

アフターコロナを迎える中、社会や人々の意識の変化、国際政治情勢等を踏まえると、外国人の行動・意識を把握した上で、クールジャパンに関する戦略を構築・実践していくことが重要であることから、日本のコンテンツや地方の魅力について、外国人を対象とした行動・意識調査を行う。

[単位：百万円]

Ⅲ. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する 110,004

(1) 健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業 36,500

※Ⅳ、Ⅴにも該当

健康・医療分野のムーンショット目標「2040年までに、主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく人生を楽しむためのサステナブルな医療・介護システムを実現」（令和2年7月14日健康・医療戦略推進本部決定）の実現を目指し、認知症等に対応する挑戦的な研究開発を推進する。

(参考)

○ムーンショット型研究開発事業

上記のほか、文部科学省 152,200、農林水産省 2,000、経済産業省 23,700

極めて困難ではあるが、実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした野心的な目標及び構想を国が策定。目標の達成に向け、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進する。

(2) S I P / B R I D G E における生成 A I 学習・導入支援 28,000

基礎研究から社会実装まで研究開発を省庁横断的に一気通貫で推進する「戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）」、研究開発成果を社会課題解決や新事業創出へ橋渡しする「研究開発成果の社会実装への橋渡しプログラム（B R I D G E）」において、迅速に生成 A I の学習を行い、早期に実装・導入することにより、事務負担の軽減、生産性の向上等の実現を目指す。

(3) 大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証 2,000

「戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）」において実証した水深 2,500m の海底からの海底堆積物の揚泥技術を用いて、南鳥島沖の水深 6,000m 海域にてレアアース泥揚泥試験を実施し、その回収技術を実証する。

(4) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進 1,912

我が国経済の新陳代謝を促し、継続的な経済発展を遂げるために、スタートアップの大規模な成長とグローバルマーケットへの進出を可能とする「世界に伍するスタートアップ・エコシステム」を形成することが不可欠であり、スタートアップのグローバル展開促進のための支援及びスタートアップ・エコシステム拠点都市の機能強化の取組等を推進する。

〔単位：百万円〕

(5) グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進 1,020

※本事業の関連経費として文部科学省に共同研究等経費 570 億円、財務省に拠点予定地の建物及び工作物解体撤去に係る経費 0.7 億円を計上。

我が国に構築できていない、研究シーズからスタートアップを起こしていくエコシステムの形成に向け、海外大学等とも連携した世界に通用する完全なグローバル空間のスタートアップ・キャンパスの創設を目指し、構想の具体化に向けた取組を推進する。

(6) 戦略的な研究開発の成果による国内外での社会実装・市場創出の加速 350

海外展開事業及びスタートアップ事業創出事業により、「戦略的イノベーション創造プログラム (S I P)」等の戦略的な研究開発の成果について、早期の社会実装、ひいてはA S E A N等の海外市場の開拓や新たなユースケースによる市場の創出につなげる。

(7) エビデンスに基づく E B P M推進事業 (データ分析事業) 55

エビデンスに基づく政策立案 (E B P M) や法人運営 (E B M g t) の更なる推進を図るため、エビデンスシステム (e-C S T I) による分析の拡大を図るとともに、データ収集・分析の方法論高度化に係る調査を実施する。

(8) 革新的研究開発の推進 50

ムーンショット型研究開発制度を引き続き充実させ、研究成果を国内外に情報発信するため、「2025 年大阪・関西万博アクションプラン」に基づき、「2025 年大阪・関西万博」における先進的かつ効果的な展示方法等について調査する。

(9) 放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査 31

高い経済効果が見込まれる医療用ラジオアイソトープ (放射性同位元素) の製造・利用推進を検討するため、重要ラジオアイソトープの一部である「アクチニウム-225」、「アスタチン-211」について将来必要なサプライチェーンのあり方についての調査・研究を実施する。

〔単位：百万円〕

- (10) 戦略的な標準活用の推進に係る基盤整備・体制強化 215
※Ⅴにも該当
- 省庁横断的に推進すべき領域横断分野等での国際標準戦略、そのような国際標準戦略を担う企業や標準化機関等の関連機関によるエコシステムの整備促進など、国際標準の戦略的な活用の取組強化に向けた政策の検討・推進を行う。
- (11) イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進 3,000
※Ⅴにも該当
- イノベーション創出を促進する環境整備を迅速に一段と強化するため、イノベーションの社会実装の実現に極めて重要な国際標準化の取組（国際標準を戦略的に活用する取組）に対する支援を強化する。
- (12) 沖縄健康医療拠点におけるイノベーション促進に向けた加速化支援 10,991
- 沖縄健康医療拠点における西普天間住宅地区跡地での施設・設備の整備計画・実施を前倒しし、その資源を活用して、バイオバンクや創薬開発、感染症研究、医工連携等の基盤の構築を早期に実現することで、高度医療・研究機能の拡充に向けたイノベーション促進を加速化し、令和6年度中に事業を確実に完了する。
- (13) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）におけるGX実現に向けた研究等の加速化支援 2,575
- GX実現に向け、世界トップレベルの研究力を誇るOISTの研究力を更に活かすよう、研究機器等を整備し、次世代太陽電池（ペロブスカイト）や波力発電技術の開発といったクリーンエネルギー分野における研究等の加速化を支援する。

〔単位：百万円〕

(14) 衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の加速推進(宇宙開発利用推進費) 9,690

※Ⅱにも該当

安全保障や経済社会での宇宙開発利用の重要性が増す中、衛星の利活用やアルテミス計画の進展等による市場環境の急激な変化を踏まえ、現在実施中の衛星の研究開発事業の加速、衛星の利用実証の充実等を図り、宇宙開発利用を推進する。

(15) 準天頂衛星システムの開発加速等 7,307

※Ⅳ、Ⅴにも該当

我が国の経済・社会活動及び安全保障能力の維持・強化に必要不可欠な位置情報・時刻情報を提供する重要な基盤である準天頂衛星システムについて、7機体制確立に向けた5-7号機・地上システムの開発、後継機整備のための要素技術開発、11機体制に向けた検討の加速等を図る。

(参考)「宇宙戦略基金」の創設 300,000

※総務省(240億円)、文科省(1,500億円)、経産省(1,260億円)計上額の合計

今後策定する「宇宙技術戦略」等を踏まえ、内閣府主導の下、総務省、文科省、経産省と連携し、我が国の宇宙開発の中核機関である宇宙航空研究開発機構(JAXA)に新たな基金を設置し、民間企業・大学等における商業化、技術実証、先端技術開発等への強力な支援を行う。

(16) 海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業 309

※Ⅴにも該当

安全保障・経済安全保障の重要性及び脱炭素社会の実現・人口減少への対応の必要性の高まり等を踏まえ、海洋の開発・利用の拡大の加速化を目指して、新技術の社会実装・産業化等を強力に推進するため、自律型無人探査機(AUV)の社会実装に向けた実証等に取り組む。

(17) (仮称)地域産業構造転換インフラ整備推進交付金(地域産業基盤整備推進交付金) 6,000

※Ⅱにも該当

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設する。

〔単位：百万円〕

IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

70,497

※IV.(1)に含まれる60億円を除いている。

(1) デジタル田園都市国家構想交付金

73,500

※Ⅲ.(17)の60億円を含んでいる。

※Ⅱ、Ⅲにも該当

デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援する。「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変革につながるようなモデル的な取組への支援を創設する。

地方創生に資する拠点施設の整備や万博を契機とする地方創生に向けた取組を支援する。

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設する。(再掲)

(2) デジタル実装計画策定支援事業

320

デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けて取り組もうとする熱意はあるものの、地域課題の設定や導入サービスの選定、推進体制の構築、実装計画の策定などに不安を感じている地方公共団体を対象に、デジタル実装に向けた取組に対する伴走支援を実施する。

(3) 地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業

98

デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)において、実績報告書をもとに事業に対する評価・効果検証を行い、特に進捗が芳しくない地方公共団体へは個別アドバイス等の底上げを実施する。また、全国の地方公共団体のデジタル実装状況をマップ上に可視化し、情報の見える化を行う。

(4) 地域デジタル化支援促進事業

797

地域企業のデジタル化を通じた成長・生産性の向上を推進するため、日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対して支援を行う。

〔単位：百万円〕

(5) スーパーシティ構想等推進事業 670

「デジタル田園都市国家構想」の先導役であるスーパーシティやデジタル田園健康特区において、民間事業者・大学等が提供しようとする大胆な規制改革やデータ連携を伴った先端的サービスの開発・構築等を推進し、移動・物流、健康・医療など様々な分野の地域課題の解決を図る。

(6) 地域のオープンデータ利活用普及促進事業 90

令和7年度に開催される大阪・関西万博において、地域データによる全国各地の魅力発信やデータ利活用の普及促進を図るべく、地域の特色を示すオープンデータ等を活用した企画展示を実施するためのコンテンツ作成を行う。

(7) SDGs 自治体施策支援補助金 30

地方創生SDGsに経験や知見のある人材の活用を支援することにより、人口減少等による課題に直面する自治体の取組を促進する。

(8) 民間資金等活用事業調査費補助金（PPP／PFI 案件化促進） 205

※Ⅲにも該当

コンセッション事業をはじめとするPPP／PFI事業の導入を通じて、経済や財政の改革、新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大、地域の賑わいの創出や地域課題の解決等を促進するため、地方公共団体に対してPFI事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成し、案件の形成を支援する。

(9) デジタル技術を活用した食品安全情報の収集システム実証調査経費 40

食品安全に関わる情報について、デジタル技術を活用した情報収集・翻訳作業を実証的に行い、導入時の有用性を評価し、情報分析の高度化及び将来大きなリスクとなる可能性がある課題の抽出を行うことで、より高度で先進的な食品健康影響評価体制を実現する。

〔単位：百万円〕

(10) 「民間も公的役割を担う社会」に向けた公益法人・公益信託制度改革 40

公益法人・公益信託制度をより使いやすくするための制度改革に併せて、新制度への円滑な移行に向けた周知啓発や、法人による自律的ガバナンス強化の取組に関する調査研究を実施する。

(11) 地域女性活躍推進交付金 677

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、関係団体と連携して地方公共団体が行う、女性デジタル人材・女性起業家の育成や役員・管理職への女性登用、NPO等の知見を活用した困難や不安を抱える女性への相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組を支援する。

(12) 男女共同参画センターの機能強化・支援 30

全国津々浦々で男女共同参画社会の形成を促進するため、今後、機能強化を経て各地の男女共同参画センターを強力にバックアップしていく独立行政法人国立女性教育会館と男女共同参画センターとの情報共有・意見交換の基盤の構築に向けて、効果的な実施手法等の調査研究を行う。

[単位：百万円]

V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する 38,428

(1) 災害発生時の対応の強化・推進 422

デジタル・防災技術の活用を促進するため、防災分野のデータ流通促進に向けた検討を行うとともに、改正活火山法を踏まえた火山防災対策や切迫する巨大地震等の防災対策の強化を図る。また、被災者支援の充実・強化のため、個別避難計画や災害ケースマネジメントに係る取組を加速化するとともに、災害中間支援組織が活動できる環境の整備・強化の支援を行う。

(2) 被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害援護貸付金 2,943

被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）、災害救助法（昭和22年法律第118号）及び災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づく各種補助等を行う。

(3) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等 13,167

※Ⅱ、Ⅲ、Ⅳにも該当

沖縄における道路、港湾、農業農村整備等に係る防災・減災、国土強靱化のための取組等を推進する。

(4) 沖縄振興公共投資交付金事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等 3,939

沖縄県及び市町村が自主的な選択に基づいて実施する河川の護岸整備、無電柱化工事等の事業のうち、防災・減災、国土強靱化等の観点から早期の実施が必要なものに係る経費に充てるため、交付金を交付する。

(5) 沖縄離島無電柱化緊急対策事業 100

長時間かつ大規模停電の抑制にも資する無電柱化を推進するため、沖縄の離島を対象に、無電柱化を実施する際の電線管理者負担を軽減するための補助を緊急対策として実施する。

〔単位：百万円〕

(6) 国立公文書館における減災のための設備更新 239

国立公文書館は、自家発電設備等の設備が著しく老朽化するなど、大規模な故障のリスクも高まっており、災害時などに、歴史的に重要な公文書等の消失・破損・劣化のおそれがあることから、必要な設備の更新を行う。

(7) 性犯罪・性暴力被害者支援の強化 453

こども・若者の性被害防止のための緊急対策の実施を加速し、性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金によりワンストップ支援センターにおける相談支援体制の強化を図るとともに、SNS相談、夜間休日に相談可能なコールセンターの実施等により、こども・若者や男性等を含む多様な被害者が相談しやすい環境を整備する。

(8) DV被害者等への相談支援体制の充実 351

※Ⅳにも該当

配偶者からの暴力(DV)被害者等の多様なニーズに対応し、適切な支援を速やかに提供できるようにするため、24時間対応の電話やSNS・メール等の多様なツールによる相談体制の充実を図る。

(9) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 2,665

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策、原子力災害医療施設及び緊急事態応急対策等拠点施設の整備を支援する。

(10) 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画」の策定地域実情調査 39

原子力立地地域特措法に定められた「原子力発電施設等立地地域」について、当初指定後の諸情勢の変化を踏まえた立地地域の対象についての検討に必要な調査を実施する。

〔単位：百万円〕

(11) 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施 242

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和3年法律第84号。以下「重要土地等調査法」という。）について、本法律に基づく区域指定及び土地等利用状況調査を速やかに進め、本法律を円滑かつ着実に執行する。

(12) 産業遺産情報センターの機能強化 45

※Ⅳにも該当

産業遺産情報センターにおいて、本産業遺産に関する国内外の理解増進を図るため、令和5年9月に採択された世界遺産委員会決議等に応え、デジタルコンテンツ等を導入した展示機能の増強等を行う。

(13) 人道救援物資の調達・備蓄等 79

人道的な国際救援活動に協力するため、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成4年法律第79号）に基づく物資協力について、国際連合等から国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動、国際的な選挙監視活動及び国際連携平和安全活動における物資協力の要請を受けた場合、迅速に対応できるよう人道救援物資の調達・備蓄を行う。

また、同法に基づき国際連合南スーダン共和国ミッション（UNMIS）に派遣している司令部要員及び連絡調整要員が現地で使用する車両の更新を行う。

(14) 遺棄化学兵器廃棄処理事業 13,745

化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器廃棄処理事業を加速化し、廃棄計画を着実に実施するため、遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理等を行う。

[単位：百万円]

(参考)

○経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化

[経済産業省計上分 914,693]

[国土交通省計上分 2,466]

※Ⅲ、Ⅴに該当

経済安全保障の観点から重要な物資の安定供給を確保するため、2022年に指定された11物資に加え、新たに「特定重要物資」として指定する必要がある物資の早期指定も行いながら、生産基盤の整備、供給源の多様化、代替物資の開発等を支援する。

〔単位：百万円〕

(参考) 政府情報システムの整備等に必要な情報システム関係予算（一括計上経費）

情報システム関係予算については、デジタル庁設置法（令和三年法律第三十六号）に基づき、デジタル庁に計上を行う。内閣府に関する主なものは、以下のとおり。

○デジタル実装状況の可視化による情報支援事業	262
	※Ⅳに該当
デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、地方公共団体においてデジタル実装に向けた取組が行われているところ、地方のデジタル実装を加速化していくために、地方公共団体のデジタル実装状況等をマップ上に可視化して提供することで、効果的なデジタル実装の施策検討を支援する。	
○イスマップ（ISMAP）移行等に伴う経費	57
	※Ⅳに該当
内閣府官民人材交流センターにおいて運営している政府情報システムについて、早急に政府方針である「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」に登録されたクラウドサービスへ移行するとともに、その移行期間中、暫定的なセキュリティ対策を実施する。	
○次期総合防災情報システムの整備等	880
	※Ⅳに該当
次期総合防災情報システムについて、現新システムの並行運用を実施するためのシステム切り替え、防災IoTインターフェースの構築等を実施する。また、物資調達・輸送調整等支援システムについて、操作性や機能性を向上させるための次期システムの設計開発を実施する。	
○土地等利用状況管理システムの整備	191
	※Ⅳ、Ⅴに該当
重要土地等調査法の着実な執行に向けて、国民の利便性向上や内部事務効率化を実現するため、本法律に基づく届出により収集する情報を管理するためのシステム開発を行い、届出の手続きをデジタル化する。	

〔単位：百万円〕

○公益法人行政デジタル・トランスフォーメーションに伴うホームページ全面的刷新 29

※Ⅳに該当

新しい資本主義において公益法人行政の民間にとっての利便性向上が求められている。デジタル・トランスフォーメーションの一環としてコンテンツを全面的に刷新し、公益法人の申請・届出方法等を分かりやすく解説するとともに、公益法人制度改革による新しい公益法人制度の理解を深める。

○G S S ヘルプデスクへの申請手続き等のシステム構築

59

※Ⅳに該当

G S S の運用はデジタル庁にて行われるが、アカウント登録、ソフトウェア利用、フィルタリングの解除等の申請は内閣府で集約して行う必要があるため、職員からの申請を受け付け、デジタル庁のG S S ヘルプデスクに、効率的に申請手続きを行うことができるシステムを内閣府で構築する。

○府省共通研究開発管理システム（e-R a d）の機能強化

584

※Ⅳに該当

e-R a d の情報セキュリティ強化を図るとともに、競争的研究費制度に関する各種の制度改正等に対応した機能改修を図ることで安定したシステム運営を維持し、効果的・効率的な競争的研究費の執行を支援する。また、今後生じ得る後継システムへの移行に向けて、業務分析や新システムのあるべき姿を定義する予備調査を実施する。

連絡先一覧

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
I. 物価高から国民生活を守る		
(1)物価高対策のための重点支援地方交付金の追加	地方創生推進室	(直)03-5510-2474
(2)地方創生臨時交付金効果促進事業		
(3)沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	沖縄振興局調査金融担当	(直)03-6257-1673
(4)特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	総合海洋政策推進事務局 有人国境離島政策推進室	(直)03-6257-3895
(5)戦略的広報費	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する		
(1)EBPM推進にも資するリアルタイムデータの活用	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官 (企画担当)	(直)03-6257-1572
(2)「成長と分配の好循環」の実現に向けた計量モデルの拡張・整備	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官 (計量担当)	(直)03-6257-1500
(3)地域就職氷河期世代支援加速化交付金	地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室	(直)03-6257-3961
(4)先導的人材マッチング事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1412
(5)日本の魅力に関する外国人の行動・意識調査	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-4225
III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する		
(1)健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発事業	科学技術・イノベーション推進事務局日本 医療研究開発機構担当室	(直)03-3539-2537
(2)SIP/BRIDGEにおける生成AI学習・導入支援	科学技術・イノベーション推進事務局 (総括担当)	(直)03-6257-1327
(3)大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証		
(4)グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進		
(5)グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進		
(6)戦略的な研究開発の成果による国内外での社会実装・市場創出の加速		
(7)エビデンスに基づくEBPM推進事業(データ分析事業)		
(8)革新的研究開発の推進		
(9)放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査		
(10)戦略的な標準活用の推進に係る基盤整備・体制強化		
(11)イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進	科学技術・イノベーション推進事務局標準 活用推進室	(直)03-3581-0324
(12)沖縄健康医療拠点におけるイノベーション促進に向けた加速化支援	沖縄振興局総務課事業振興室	(直)03-6257-1662
(13)沖縄科学技術大学院大学(OIST)におけるGX実現に向けた研究等の加速化支援	沖縄振興局総務課沖縄科学技術大学院大 学室	(直)03-6257-1663

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(14)衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の加速推進 (宇宙開発利用推進費)	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6257-1778
(15)準天頂衛星システムの開発加速等	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6205-7036
(16)海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化 事業	総合海洋政策推進事務局	(直)03-6257-1768
(17)(仮称)地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 (地域産業基盤整備推進交付金)	地方創生推進室	(直)03-5510-2173
IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する		
(1)デジタル田園都市国家構想交付金	地方創生推進事務局 地方創生推進室	(直)03-6257-1416 (直)03-6257-3889 (直)03-5510-2173
(2)デジタル実装計画策定支援事業	地方創生推進室	(直)03-6257-3889
(3)地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事 業		
(4)地域デジタル化支援促進事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1412
(5)スーパーシティ構想等推進事業	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2173
(6)地域のオープンデータ利活用普及促進事業	地方創生推進室	(直)03-3581-4541
(7)SDGs自治体施策支援補助金	地方創生推進室	(直)03-5510-2175
(8)民間資金等活用事業調査費補助金(PPP/PFI案件 化促進)	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1655
(9)デジタル技術を活用した食品安全情報の収集システ ム実証調査経費	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課	(直)03-3581-1140
(10)「民間も公的役割を担う社会」に向けた公益法人・ 公益信託制度改革	公益認定等委員会事務局総務課	(直)03-5403-9522
(11)地域女性活躍推進交付金	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1355
(12)男女共同参画センターの機能強化・支援	男女共同参画局総務課	(直)03-3581-4545

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する		
(1)災害発生時の対応の強化・推進	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(2)被災者生活再建支援金補助金、災害救助費等負担金、災害援護貸付金		
(3)沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(4)沖縄振興公共投資交付金事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	沖縄振興局特定事業担当	(直)03-6257-1675
(5)沖縄離島無電柱化緊急対策事業	政策統括官(沖縄政策担当)企画担当参事官室	(直)03-6257-1685
	政策統括官(沖縄政策担当)総括担当参事官室	(直)03-6257-1680
(6)国立公文書館における減災のための設備更新	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
(7)性犯罪・性暴力被害者支援の強化	男女共同参画局男女間暴力対策課	(直)03-6257-1361
(8)DV被害者等への相談支援体制の充実		
(9)原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-4229
(10)「原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画」の策定地域実情調査	科学技術・イノベーション推進事務局(総括担当)	(直)03-6257-1327
(11)重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等の着実な実施	政策統括官(重要土地担当)	(直)03-6807-3400
(12)産業遺産情報センターの機能強化	地方創生推進事務局	(直)03-6206-6176
(13)人道救援物資の調達・備蓄等	国際平和協力本部事務局	(直)03-3581-7341
(14)遺棄化学兵器廃棄処理事業	遺棄化学兵器処理担当室	(直)03-3581-2569